

# 漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

# 漁港漁場月報

平成23年12月15日 発行  
 毎月 1回15日発行  
 編集兼発行人 社団法人 全国漁港漁場協会  
 田中潤児  
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階  
 電話 東京(5114)9981  
 定価 1部 70円  
 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 関係省庁に予算要望 地元選出議員にも 復興や防災対策訴える

12月1日午後3時から、東京・港区虎ノ門の発明会館ホールにおいて150名を超える参加者で平成24年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する要請行動の打ち合わせ会議を開催。最初に田中潤児会長が挨拶。その後打ち合わせに入り、田村信雄参事が要請行動について説明した。



農林水産省にも要望

後直ちに行動に移った。要請は、各省庁への要請を行う「合同要請(今年度の幹事案を中心に4班編成)と都道府県漁港漁場協会が地元選出国会議員に要請を行う「個別要請」に分かれて出発。合同要請参加者は合同要請終了後に地元議員に要請。

農林水産省では、日高昭彦宮崎県漁港漁場協会会長、山本勇二広島県漁港協会副会長理事ら13名が、宮原正典水産庁次長、橋本牧漁港整備部長等に現場の実情等を説明し要望の実現を訴えた。

【平成24年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する要望書】  
 一、東日本大震災被災

計画の副題を市民公募で「海と生きる」とし、今後とも海と深く関わっていき、早期の水産都市の復活を目指す」と述べた。清水市長は「大震災後、懸念される東海地震津波からいかにして市民の命を守るかに腐心している」と、大市長は平成24年度末に完成予定の八幡浜漁港の高度衛生管理型の新荷さき所を紹介するとともに、「新荷さき

国土交通省では、小島愛之助国土政策局長、小林裕幸国土政策局官房審議官等に松田和久島根県漁港漁場協会副会長、當摩栄一新潟県水産振興協会会長ら8名が直接要望書を手渡した。また、北海道局では、北海道局関係の官房審議官等に伏見悦夫北海道漁港漁場協会会長ら6名が直接要望書を手渡した。

漁港漁村の早期復旧・復興と地震・津波対策の強化  
 一、漁業地域住民の生命・財産を護る漁港・漁村・海岸の防災・減災対策の推進  
 一、安全安心な水産物の安定供給を支える漁港の生産・流通機能の高度化と老朽化対策の推進  
 一、豊かな生態系を維持し、水産資源の回復・増大に資する水産環境整備の推進  
 一、新たに策定される漁港漁場整備長期計画による右記の課題の着実な推進



熱心に聞き入る参加者ら

委員からは被災地の復興・復興に伴う「拠点漁港」の決定方法など、その取り扱いについての質問が多く出されるとともに、革新的な技術を活用した先端的なモデル漁港の設置・国際化など、従来の漁港の規模別による区分けとは違った視点から、5年間という長期計画の策定期間よりも長いスパンでの計画を考へることも必要である、との意見も出された。

津波対策で活発な議論  
 海岸事業促進連協 海岸シンポジウム開催  
 全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び(社)全国海岸協会が、15回海岸シンポジウムを開催した。

皆様が情報を共有し、一日も早く復旧・復興が実現することを願っています」と挨拶。  
 続いて、東京大学大学院工学系研究科教授の佐藤慎司氏が、「東北太平洋沖地震津波の被害と今後の津波防災」をテーマに基調講演を行い、今回のような貞観タイプの津波の再現期間は千年程度であるため、耐用年数が数十年程度の現在の構造物で対応するのは非現実的。今後の海岸堤防の設計では、百年程度の再現期間を設計外力の基準とするのが合理的。再現期間が長い外力は設計には直接利用しないが減災レベルとして具体的に設定し活用するのが望ましい」と構造物防護の効用と限界について述べた。

管理・国土保全局砂防部(海岸室長)尾崎友亮氏、象庁地震火山部地震津波監視課津波予測モデル開発推進官(木村省一)トヨタ自動車株式会社物流管理部(津田保之)全水産加工業協同組合連合会(徳増幸雄)岡県浜松市危機管理監(鷲巣俊之)宮城県土木部次長(及)基調講演を行った佐藤教授の7氏をパネラーとしパネルディスカッションが行われた。



集会には約250人が参加した



菅原市長



橋本部長



大城市市長



清水市長

「日本の漁港・漁場・漁村を良くする全国集会」を聞き、全国から関係者約250名が参加した。東日本大震災の被害が

の策定など状況が大きく動いていることから、この集会を開催した。この集会は、水産庁の橋本牧漁港漁場整備部長の次期漁港漁場整備長期計画と来年度水産基盤整備予算要求の概要についての講演のほか、菅原茂気仙沼市長、清水泰焼津市長、大城一郎八幡浜市長が地元の実情、取組みについて意見発表を行った。

あまりにも甚大であったため10月に青森市で開催予定していた全国漁港漁場大会を1年延期したが、3次にわたる補正予算の編成、震災を踏まえた来年度予算要求の要求、次期漁港漁場整備長期計画

## 日本の漁港・漁場・漁村を良くする全国集会

## 気仙沼市長らが地元の実情取組み訴える

水産政策審議会の第29回漁港漁場整備分科会が11月21日、東京港区の南山会館で開催された。分科会には、近藤健雄分科会長(日本大学理工学部教授)の進行により進められ、「次期漁港漁場整備長期計画の構成及び漁港漁場整備基本方針の変更の視点」について審議が行われた。

また審議の後に、第3次水産関係補正予算案の概要、平成24年度水産予算概算要求の概要についての説明も行われた。水産庁漁港漁場整備部宇賀神計画課長による資料説明の後、各委員より

活発な意見が出た。次期漁港漁場整備長期計画では、基本課題である①災害に強い安全な地域づくりの推進②水産物の安定供給・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進③豊かな生態系の保全・創造による水産資源の回復・生産力の向上の3つを柱としていく方針が示された。

基本課題への取り組みとして、災害に強い安全な地域づくりでは、①被災地の復旧・復興、拠点漁港における漁港機能の集約②防波堤、陸揚岸壁の耐震・耐津波の強化③漁業者・住民・来訪者の

## 漁港漁場整備長期計画など審議

安全を確保する避難路・避難施設の整備④地震津波等の発生が予想される地域の漁港漁村のハード・ソフト対策の推進・水産物の安定供給・国際化への対応では、①拠点漁港の高度衛生管理体制の整備②既存漁港施設の長寿命化を図るための適切な維持保全③再生可能エネルギーの活用促進④六次産業化の取り組みによ

き所の活用を含め、八幡浜水産振興基本計画をもとにした水産業の振興による地域特性を活かした「儲かる産地づくり」を目指す」と述べた。

津波対策で活発な議論  
 海岸事業促進連協 海岸シンポジウム開催  
 全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び(社)全国海岸協会が、15回海岸シンポジウムを開催した。

シンポジウムは、まず主催者を代表し磯部会長が、「3月11日発生した東北地方太平洋沖地震津波は壊滅的な被害をもたらした。これを教訓に、二度とこのような災害を受けられないよう、他地域でも備えを強化しなければならぬ。本シンポジウムでは、この地震津波を正確に理解し、今後の復旧・復興を加速するために価値ある情報を提供すべく、様々な分野で活躍中の講師・パネリストの皆様をお迎えしているの

委員からは被災地の復興・復興に伴う「拠点漁港」の決定方法など、その取り扱いについての質問が多く出されるとともに、革新的な技術を活用した先端的なモデル漁港の設置・国際化など、従来の漁港の規模別による区分けとは違った視点から、5年間という長期計画の策定期間よりも長いスパンでの計画を考へることも必要である、との意見も出された。

水産庁の橋本牧漁港漁場整備部長は、「応急復旧が進むとともに水産業も少しずつ再開されてきている。漁港の機能向上も含め、本格的な復興に

向けてスピード感を持って当たっていきたい」と述べた。また、会議時間について、2時間では委員から意見を出して密度の濃い検討を行うことが難しいことから、次回は会議時間を延ばしてもらいたい旨の要望も出された。

今後のスケジュールは、本日各委員から出された意見を検討のうえ修正部分を修正し、平成24年2月上旬に次期長期計画骨子取りまとめ、2月下旬に次期長期計画本体の検討、3月上旬に次期長期計画についての答申、3月下旬に閣議決定の予定となっている。

津波対策で活発な議論  
 海岸事業促進連協 海岸シンポジウム開催  
 全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び(社)全国海岸協会が、15回海岸シンポジウムを開催した。

